北海道版

協力：警察庁・国土交通省・全日本交通安全協会

2025年度
「交通安全に関するアンケート」
集計結果について
～交通事故の抑止・減少にむけて～

日本生命は47都道府県と包括連携協定等を締結し、
地域に根差した取組みを進めています

日本生命グループは、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指し、
「人」「地域社会」「地球環境」の3領域に取組み、サステナビリティ経営を推進しています。

NISSAY
日本生命保険相互会社
地域振興支援室

生25-5449,地域振興支援室

はじめに

日本生命グループは『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指し、「人」「地域社会」「地球環境」のサステナビリティ向上に向けた取組みを行っています。このうち「地域社会」領域では、全国47都道府県や、多くの市区町村との連携協定に基づき、それぞれの地域・社会の課題に応じた多様な協働取組みを進めています。

2025年度からは、「にっせーのせ！地域振興寄付金」の取組みを開始しました。
当寄付金は、地域の安全・健康・福祉の向上を目的に、アンケート1件につき10円を、全国の交通安全協会および日本赤十字社へ寄付する仕組みです。
地域の皆さまと“ともに”地域課題の解決に取り組む、新たな地域貢献活動の形となります。

一緒に未来を育てよう。
にっせーのせ!
ニッセイサステナプロジェクト

また、2024年度より開始した「交通安全啓発活動」では 、地域の交通事故の抑止・減少に向けて取組んでおり、交通安全に関する情報提供やセミナー・イベントの開催を通じて、地域の皆さまに交通安全への意識を高めていただくことを目的としています。活動の一環である、当社営業職員約5万名による、地域の皆さまへの交通安全に関する意識実態調査「交通安全アンケート」では、1,125,342件のご回答につき、総額11,253,420円を全国47都道府県の交通安全協会へ寄付いたしました。
当寄付金は、交通安全教育や事故防止対策など、各地域の安全に関わる取組みに活用されます。

本報告書では、同アンケートの全国および都道府県別の集計結果を掲載しております。自治体における交通安全施策のご検討の一助となれば幸いです。

日本生命は、地域の交通安全意識の向上と、安心・安全な地域づくりに貢献してまいります。

北海道との連携協定締結状況

締結日	2018/07/19
①	健康増進・疫病予防に関すること
②	安全・安心な地域づくりに関すること
③	児童・青少年の健全育成に関すること
④	ダイバーシティ推進に関すること
⑤	地域経済の活性化に関すること

他1項目

はじめに

アンケート期間：2025年3月25日(火)～2025年7月27日(日)

回答者数： 1,125,342名 （男性：529,208名、女性：596,134名）

実施方法：「交通安全アンケート回答のお願い」でのWEBアンケート調査

実施主体：日本生命保険相互会社

「交通安全アンケート回答のお願い」ビラ

アンケート項目

Q1 現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？（複数選択）

Q2 ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

Q3 （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

Q4 2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？ 新設

Q5 （Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？ 新設

Q6 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

Q7 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？（複数選択）

数値の取扱いについて 比率はすべて百分率（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。したがって、数値の合計が100%とならない場合があります。

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q2 ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

ポイント

加入率は対前年横ばいで推移。
20代と60代以降の自転車保険加入率は約6割と**低位。**

Q3 （Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

ポイント

「**義務化を知らない**」という回答の割合が**対前年減少**も、
「**必要性を感じない**」という回答が**対前年増加**し、全体の**約7割**を占める。

行動変容

2024年度**「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化。**

2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の**約半数**は、**昨年度「必要性を感じない」と回答**していた。保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる。

アンケート項目と集計結果のポイント（全国データより）

Q4 2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか？

ポイント **「よく知らない」「全く知らない」**の回答割合は全体の**約2割**を占める。

Q5 （Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方）
Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

ポイント **「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多く約７割を占める。**

Q6 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

ポイント **「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い。**

Q7 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

ポイント 「**地震・津波**」**が半数を占め**、次いで「**交通事故**」が高い。

回答結果

回答者数・自転車利用者数（年代別・男女別）

全国

回答者数

	全体 (名	対総数	男性 (名	対総数	女性 (名	対総数
～10代	25,007	2.2%	12,777	2.4%	12,230	2.1%
20代	133,583	11.9%	67,177	12.7%	66,406	11.1%
30代	169,024	15.0%	80,199	15.2%	88,825	14.9%
40代	192,075	17.1%	89,425	16.9%	102,650	17.2%
50代	259,081	23.0%	119,310	22.5%	139,771	23.4%
60代	204,248	18.1%	94,768	17.9%	109,480	18.4%
70代	109,494	9.7%	50,117	9.5%	59,377	10.0%
80代～	32,830	2.9%	15,435	2.9%	17,395	2.9%
合計	1,125,342	100.0%	529,208	100.0%	596,134	100.0%
2024年度	373,505	100.0%	175,637	100.0%	197,868	100.0%

自転車利用者数

	全体 (名	利用率	男性 (名	利用率	女性 (名	利用率
～10代	22,355	89.4%	11,514	90.1%	10,841	88.6%
20代	102,880	77.0%	52,312	77.9%	50,568	76.1%
30代	135,366	80.1%	64,067	79.9%	71,299	80.3%
40代	163,087	84.9%	75,687	84.6%	87,400	85.1%
50代	211,898	81.8%	98,978	83.0%	112,920	80.8%
60代	159,470	78.1%	75,557	79.7%	83,913	76.6%
70代	81,597	74.5%	38,090	76.0%	43,507	73.3%
80代～	21,786	66.4%	10,561	68.4%	11,225	64.5%
合計	898,439	79.8%	426,766	80.6%	471,673	79.1%

北海道

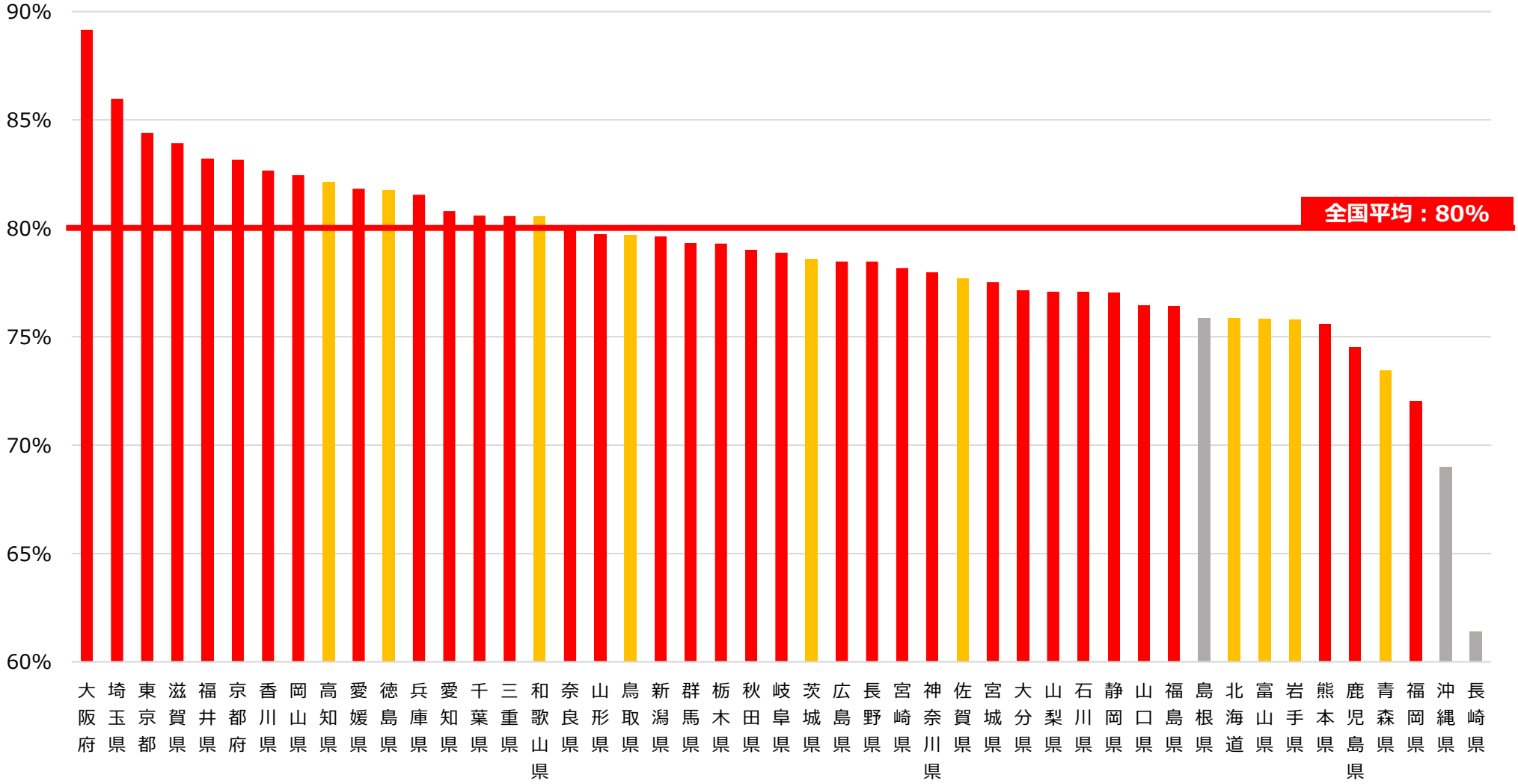
回答者数

	全体 (名	対総数	男性 (名	対総数	女性 (名	対総数
～10代	923	2.1%	493	2.2%	430	2.0%
20代	6,098	13.8%	3,497	15.8%	2,601	11.8%
30代	7,287	16.5%	3,854	17.4%	3,433	15.6%
40代	8,000	18.1%	3,938	17.8%	4,062	18.4%
50代	10,324	23.4%	4,934	22.2%	5,390	24.5%
60代	7,667	17.3%	3,650	16.5%	4,017	18.2%
70代	3,241	7.3%	1,517	6.8%	1,724	7.8%
80代～	660	1.5%	294	1.3%	366	1.7%
合計	44,200	100.0%	22,177	100.0%	22,023	100.0%
2024年度	11,130	100.0%	5,395	100.0%	5,735	100.0%

自転車利用者数

	全体 (名	利用率	男性 (名	利用率	女性 (名	利用率
～10代	800	86.7%	428	86.8%	372	86.5%
20代	4,492	73.7%	2,638	75.4%	1,854	71.3%
30代	5,682	78.0%	2,992	77.6%	2,690	78.4%
40代	6,509	81.4%	3,237	82.2%	3,272	80.6%
50代	7,814	75.7%	3,847	78.0%	3,967	73.6%
60代	5,558	72.5%	2,747	75.3%	2,811	70.0%
70代	2,254	69.5%	1,079	71.1%	1,175	68.2%
80代～	424	64.2%	191	65.0%	233	63.7%
合計	33,533	75.9%	17,159	77.4%	16,374	74.3%

都道府県別自転車利用率



※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

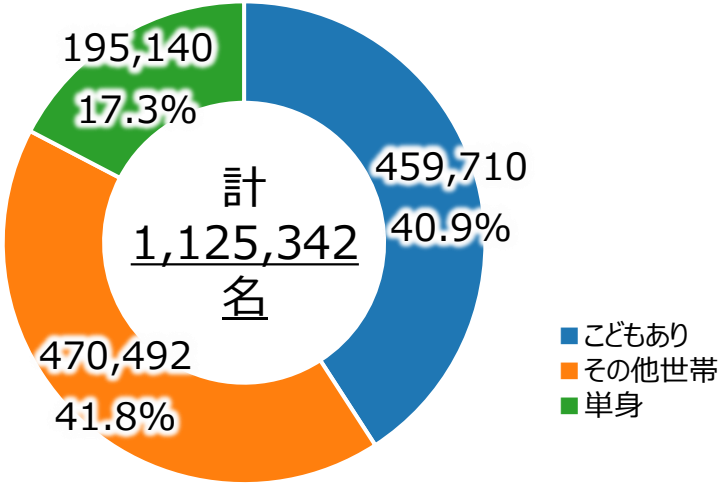
出典：国土交通省公式HP「自転車損害賠償責任保険等への加入促進について」
<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/promotion/index.html>

回答者　世帯構成・年代構成

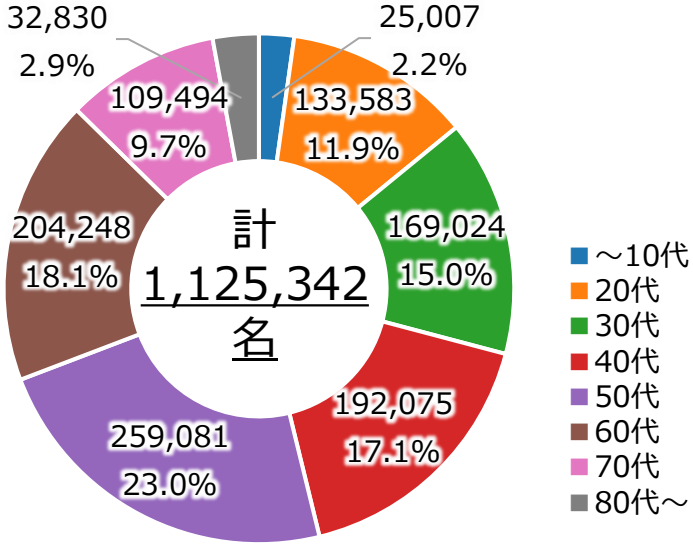
（Q1.現在、一緒にお住まいの方はいらっしゃいますか？より）

全国

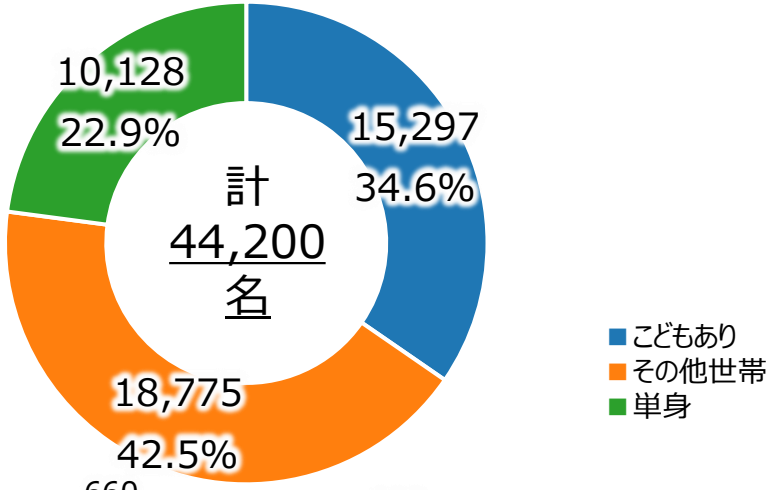
世帯構成別

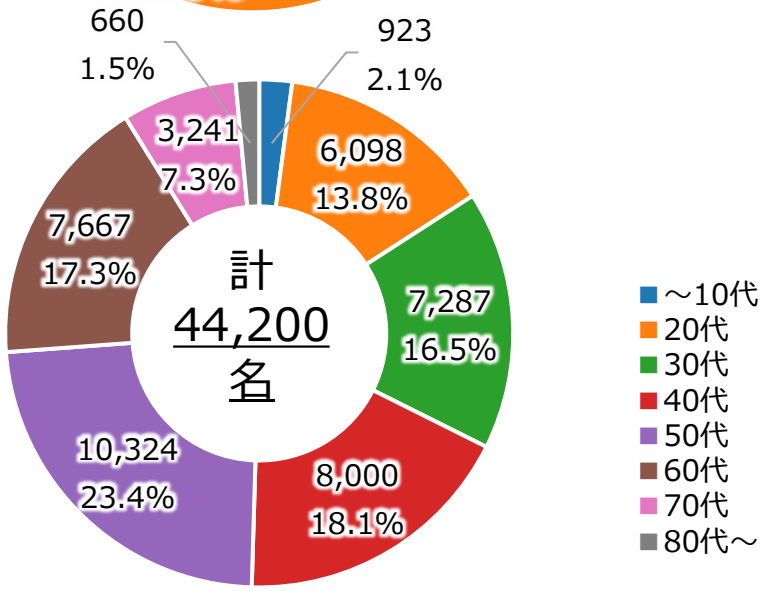


年代別



北海道





Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

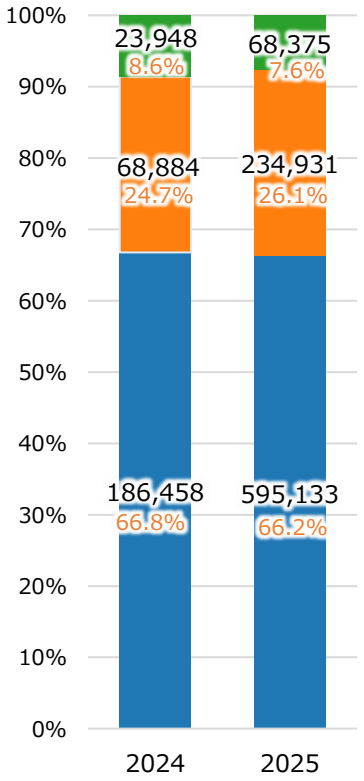
全国

※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

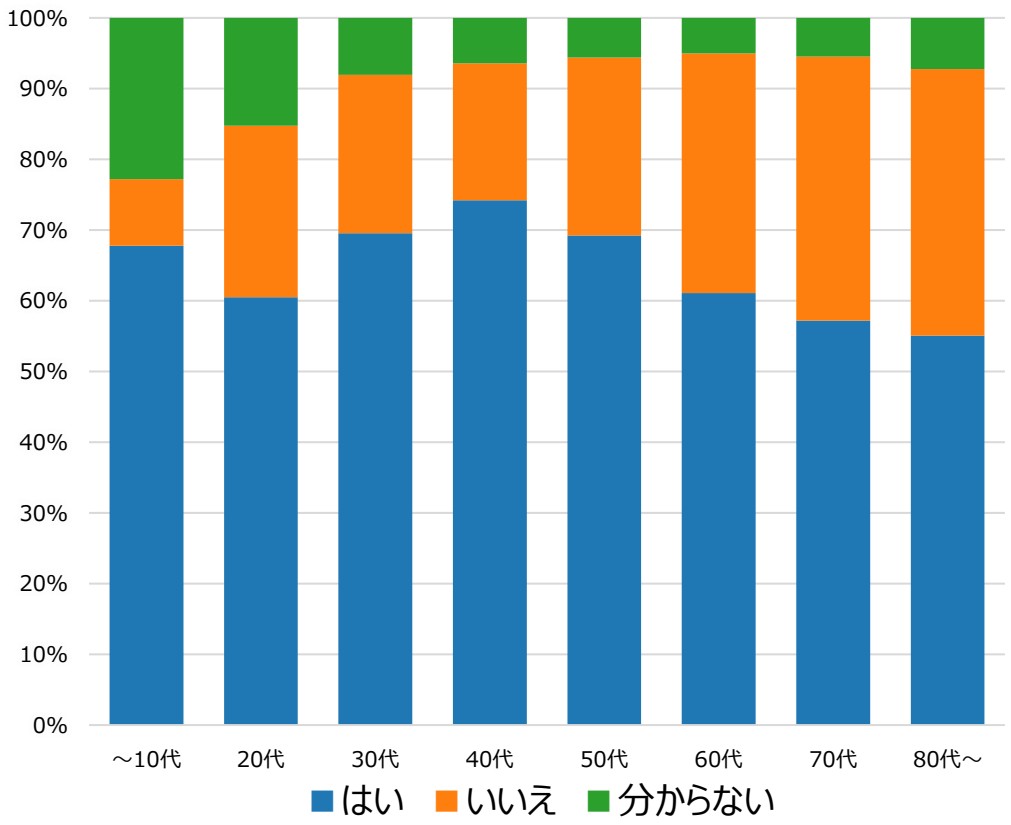
単位：名

全国

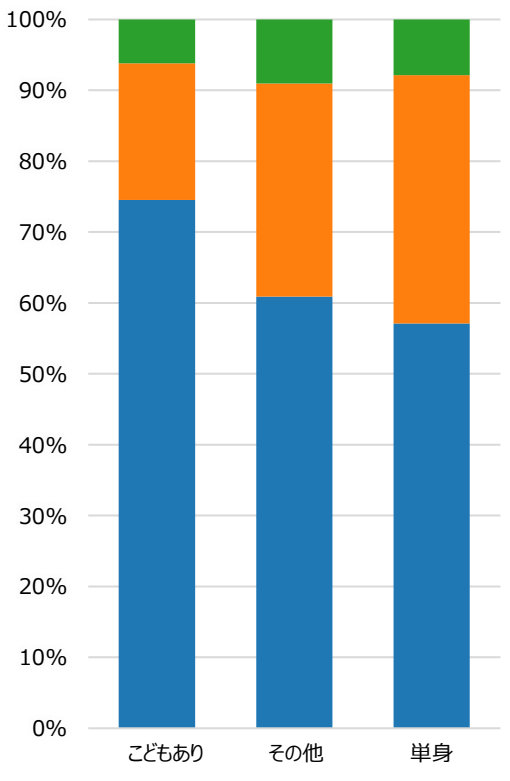
全体



年代別



世帯別



- 加入率は対前年横ばいで推移。40代の自転車保険加入率が高い一方で、20代や60代以上の加入率が低い
- こどもあり世帯は他世帯と比べて加入率が高い

国土交通省　自転車活用推進本部事務局　コメント

自治体におかれては、このような世代ごとの加入率の状況も意識しながら、効果的な広報・啓発活動に取り組んでいただくようお願いします。

Q2.ご自身（同居の方も含む）は自転車保険に加入していますか？

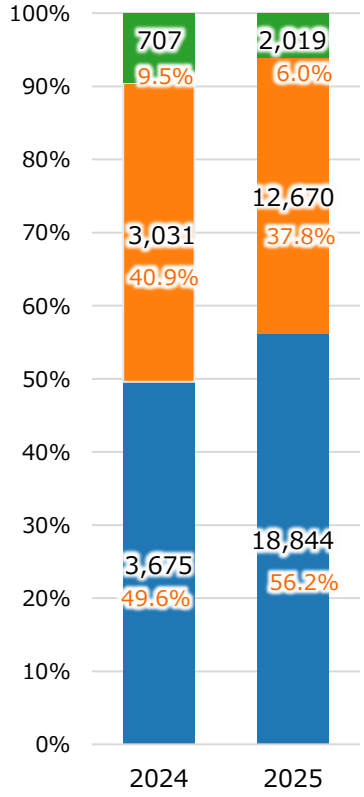
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

北海道

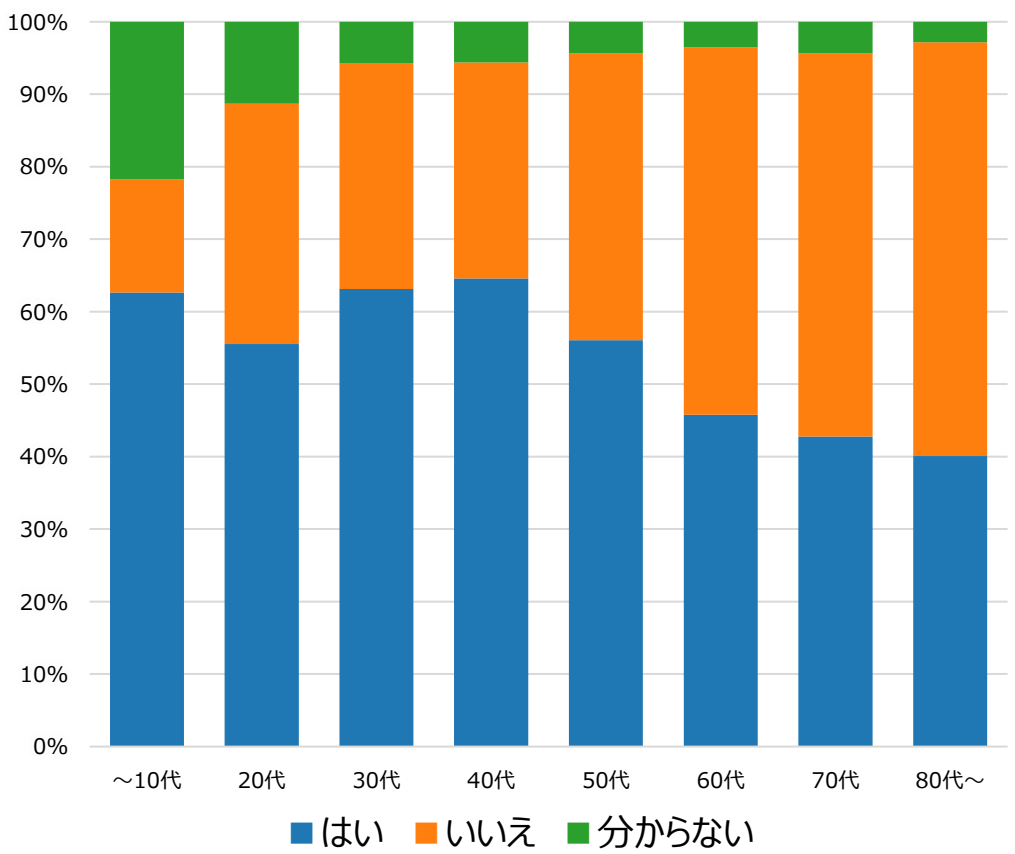
単位：名

北海道

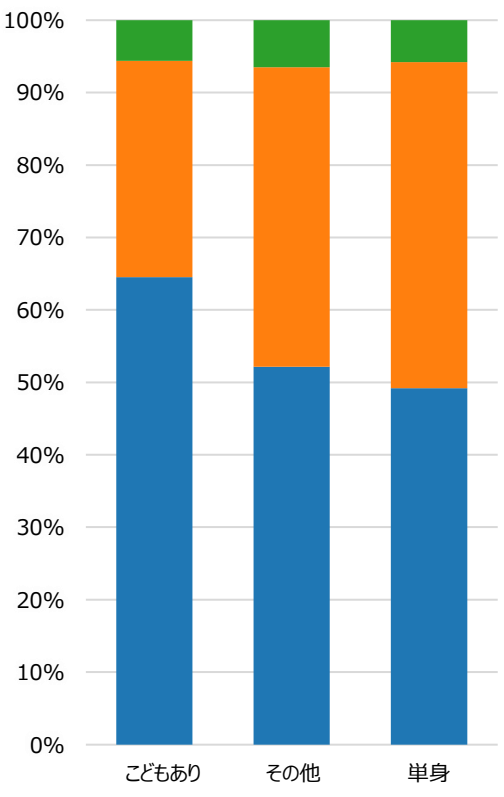
全体



年代別



世帯別



- 加入率は対前年増加（+6Pt）、全国と比較すると低位（▲10Pt ）
- 年代別でみると、特に60代以降が全国に比べ低位な状況

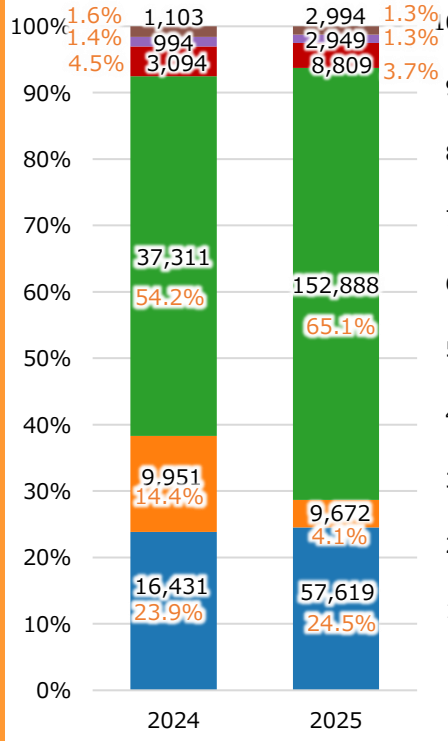
Q3.（Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

全国

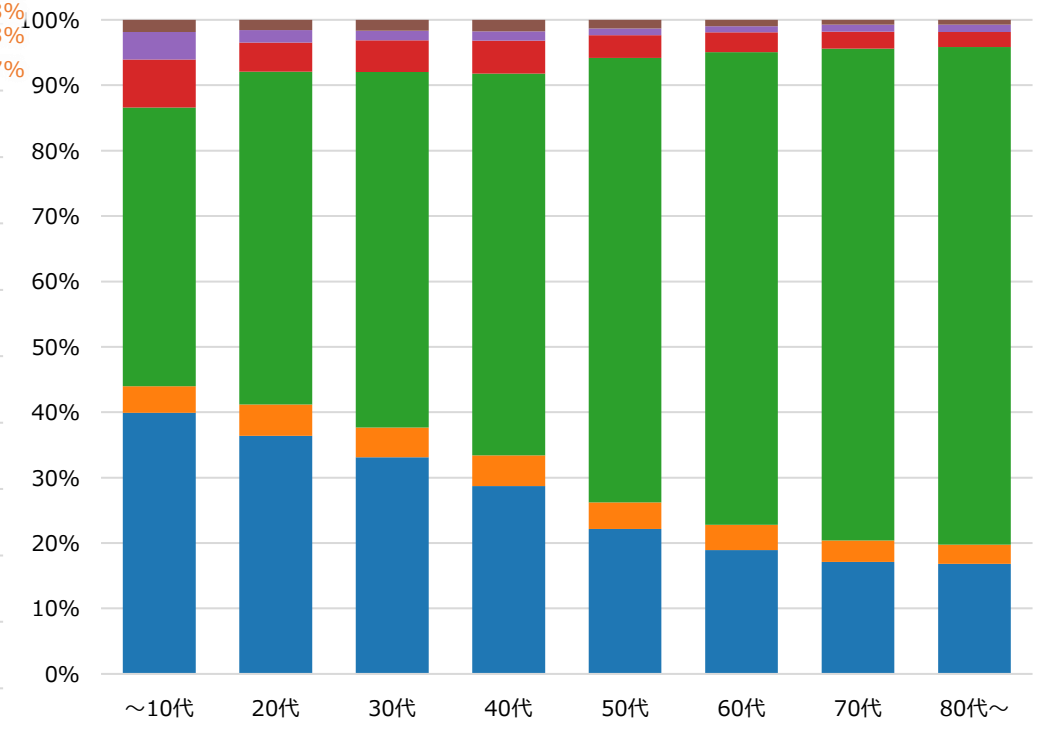
単位：名

全国

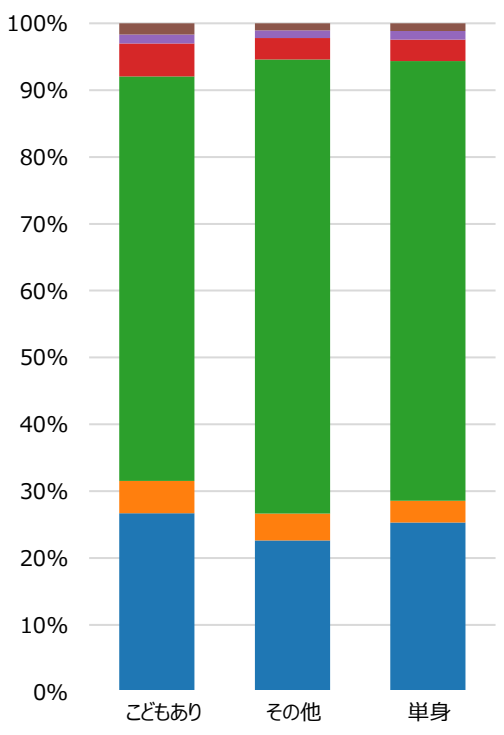
全体



年代別



世帯別



■ きっかけがなかった ■ (努力)義務化を知らなかったから/されていないから ■ 必要性を感じないから
■ どの保険に加入して良いかわからなかったから ■ 入り方がわからなかったから ■ 保険料が高いから

- **未加入理由は、「義務化を知らない」が対前年減少（▲10Pt）**
- **年齢が高齢になるにつれて、「必要性を感じない」が増加する傾向**

国土交通省　自転車活用推進本部事務局　コメント

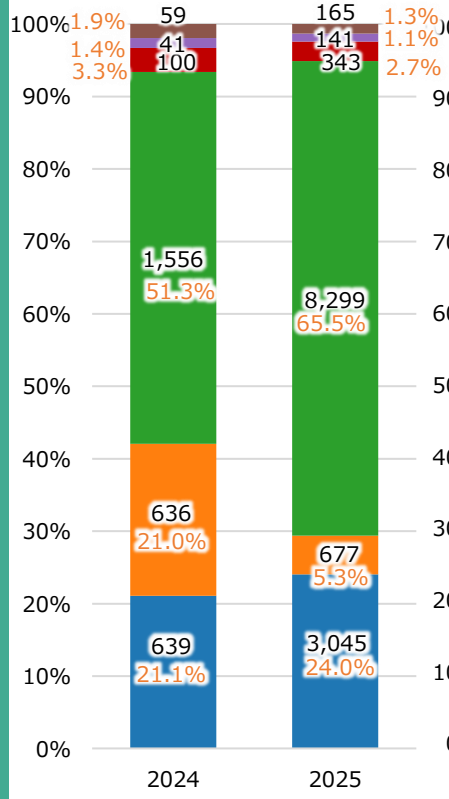
関係各所におかれては、自転車保険の必要性を訴える等、継続した広報・啓発活動等により、一層の加入率向上に繋げていただきますようお願いいたします。

Q3.（Q2で「いいえ」と回答した方）自転車保険に加入していない理由のうち、最もあてはまるものを選択してください。

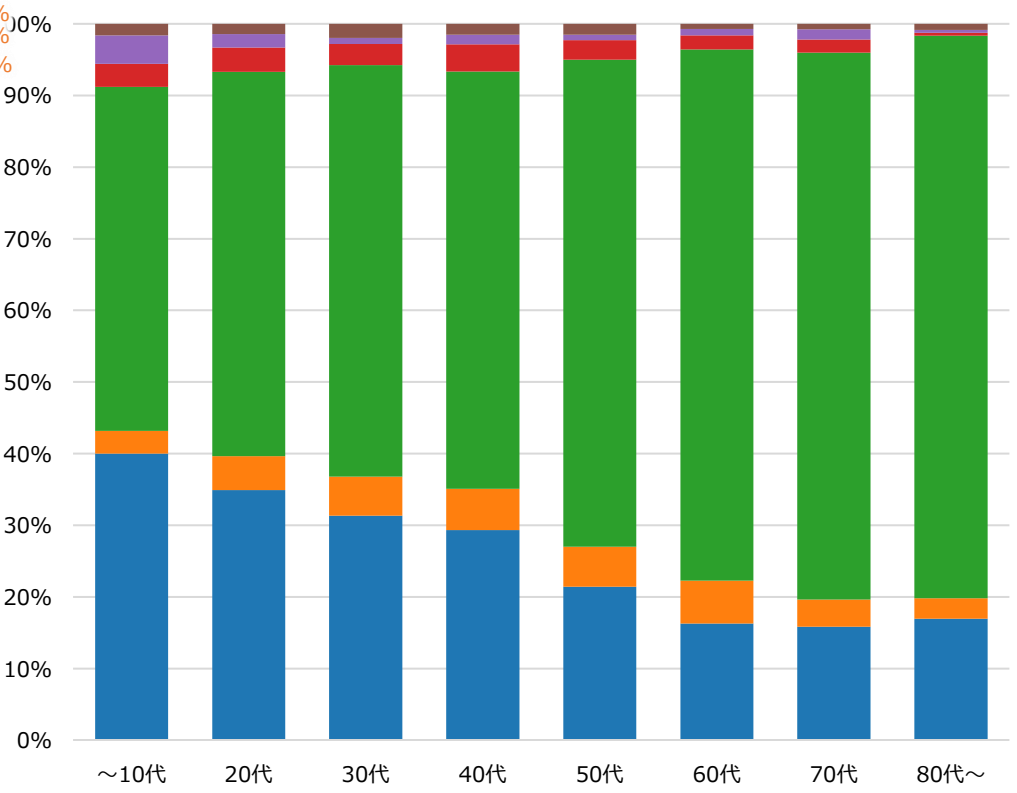
北海道

単位：名

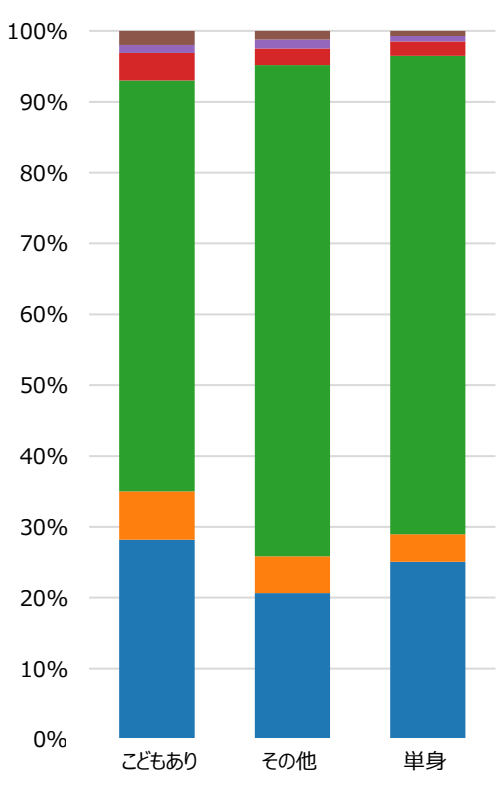
全体



年代別



世帯別



■きっかけがなかった ■(努力)義務化を知らなかったから/されていないから ■必要性を感じないから
■どの保険に加入して良いかわからなかったから ■入り方がわからなかったから ■保険料が高いから

- **未加入理由は、全国と同様に「義務化を知らない」が対前年減少（▲16Pt）**

2年連続回答者の自転車保険加入状況

全国

単位：名

全国

2年連続回答者の自転車保険加入状況
(2年連続回答者：全回答者:898,439名のうち、94,309名)
※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険 未加入	2025年度自転車保険 加入
2024年度 自転車保険	未加入	① 16,302 名	② 10,839 名
	加入	7,274 名	59,894 名

2024年度「自転車保険加入なし」の27,141名(①＋②)のうち、
約5人に2人が「自転車保険加入あり」に変化

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度 未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	25.0%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	6.6%
加入方法がわからなかったから	1.6%
（努力）義務化を知らなかったから（されてないから）	16.7%
保険料が高いから	2.0%
必要性を感じないから	48.1%

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約5人に2人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
  保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

2年連続回答者の自転車保険加入状況

北海道

単位：名

北海道

2年連続回答者の自転車保険加入状況

(2年連続回答者：全回答者:33,533名のうち、2,491名)

※「自転車を利用しない」と回答した方は除く

		2025年度自転車保険	
		未加入	加入
2024年度自転車保険	未加入	① 760 名	② 430 名
	加入	240 名	1,061 名

2024年度「自転車保険加入なし」の1,190名(①＋②)のうち、
約3人に1人が「自転車保険加入あり」に変化

「加入あり」に変化した人の2024年度の未加入理由

■2024年度「加入なし」・2025年度「加入あり」の回答者

2024年度未加入理由	縦占率
きっかけがなかったから	22.8%
どの保険に加入して良いかわからなかったから	3.5%
加入方法がわからなかったから	1.2%
（努力）義務化を知らなかったから（されてないから）	23.4%
保険料が高いから	2.3%
必要性を感じないから	46.8%

- 2024年度「自転車保険加入なし」と回答した約3人に1人が、「自転車保険加入あり」に変化
- 2024年度「自転車保険加入なし」から、2025年度「加入あり」に変化した回答者の約半数は、昨年度「必要性を感じない」と回答
  保険の必要性を認識し、加入に至ったと考えられる

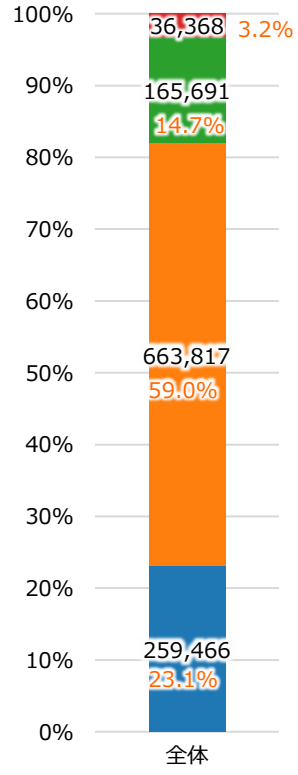
Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

全国

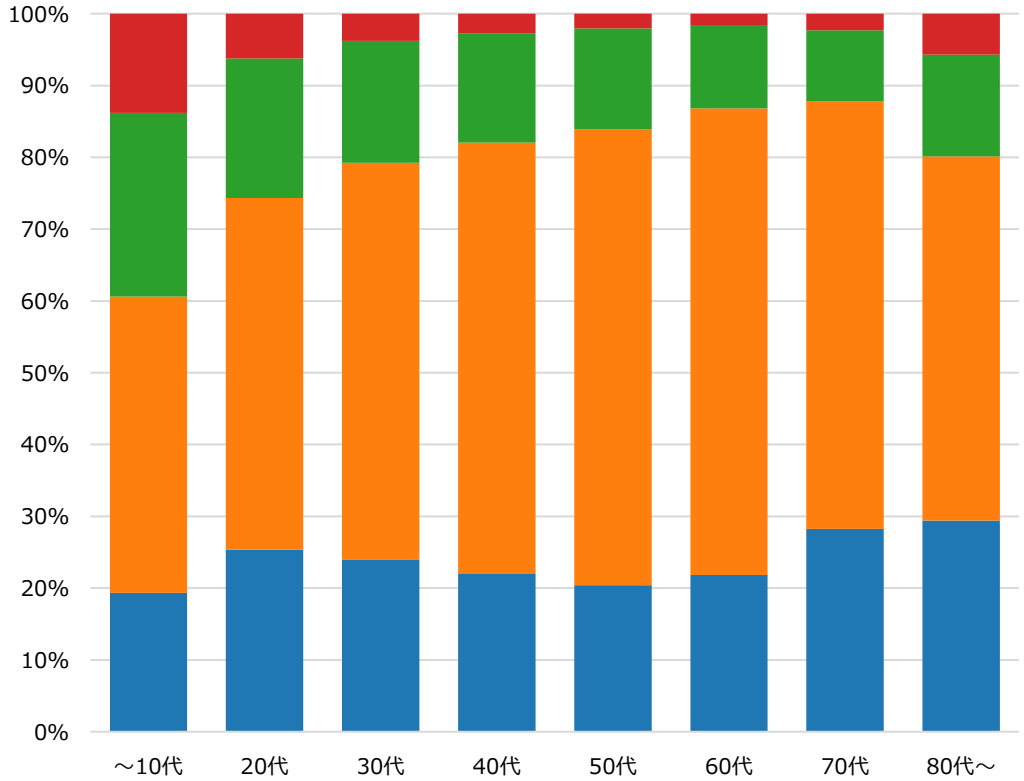
単位：名

全国

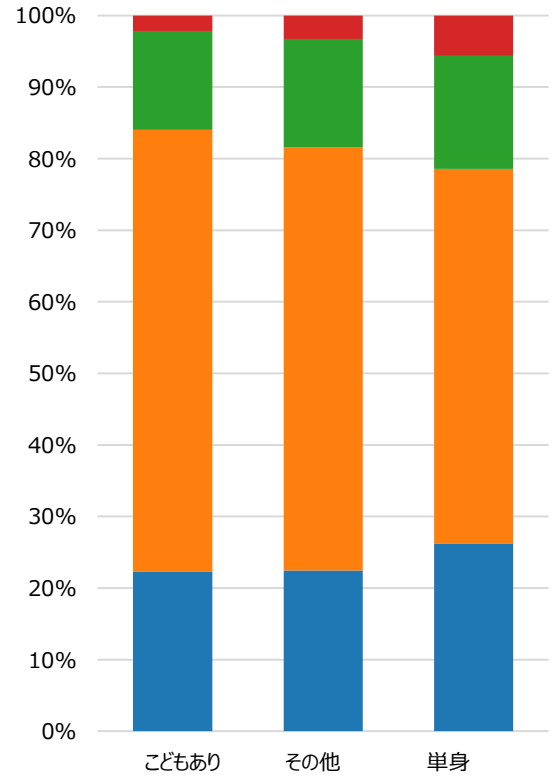
全体



年代別



世帯別



■詳しく知っている ■大体知っている ■聞いたことがあるがよく知らない ■全く知らない

- 全体では、約8割の認知度だが、約2割が「よく知らない」「全く知らない」と回答
- 年代別では、10代以下の認知度が低く、年代が上がるほど認知度が高い傾向

警察庁　交通局　交通企画課　コメント

令和6年11月から自転車運転中の「ながらスマホ」の罰則が強化し、「酒気帯び運転」の罰則が新設されました。自転車の危険行為によって事故の相手方を死亡させてしまうこともあります。今一度、自転車の運転に関するルールを確認し、安全に自転車を利用するよう呼びかけをお願いします。

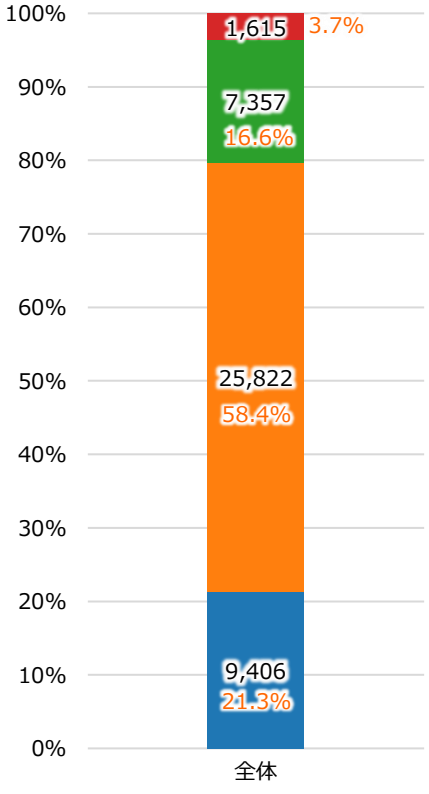
Q4.2024年11月より自転車の「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」が厳罰化されたことをご存知ですか。

北海道

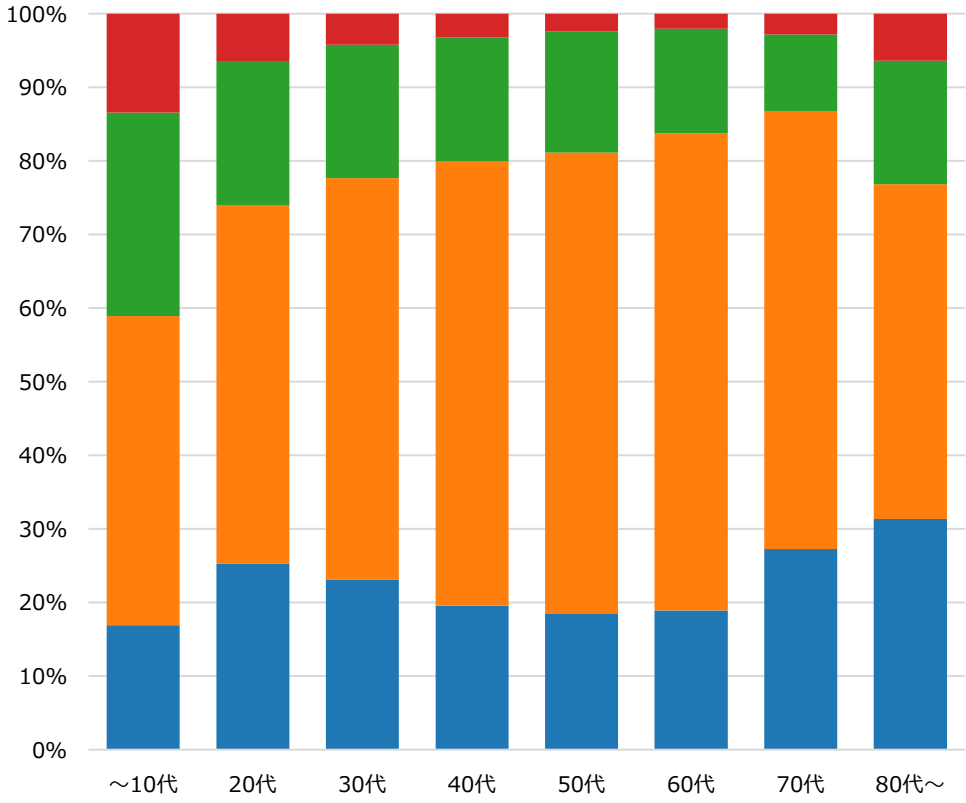
単位：名

北海道

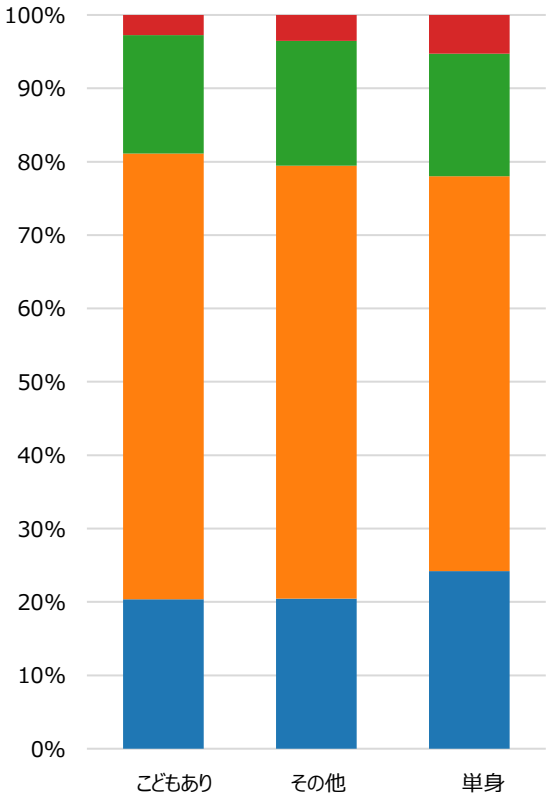
全体



年代別



世帯別



■詳しく知っている ■大体知っている ■聞いたことがあるがよく知らない ■全く知らない

- **全体では認知度が約8割と、全国と同程度**

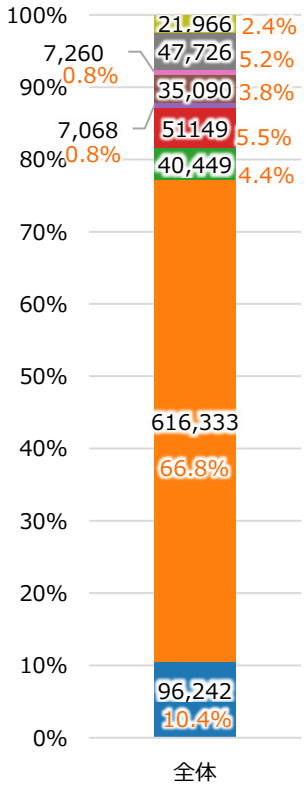
Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

全国

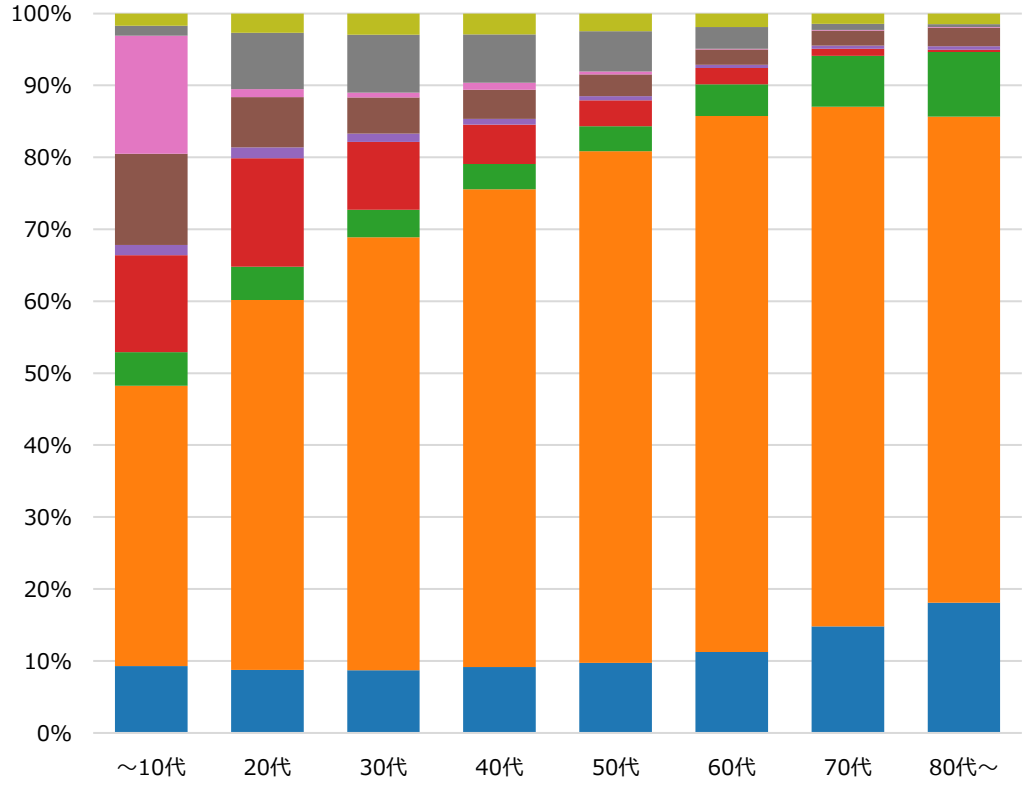
単位：名

全国

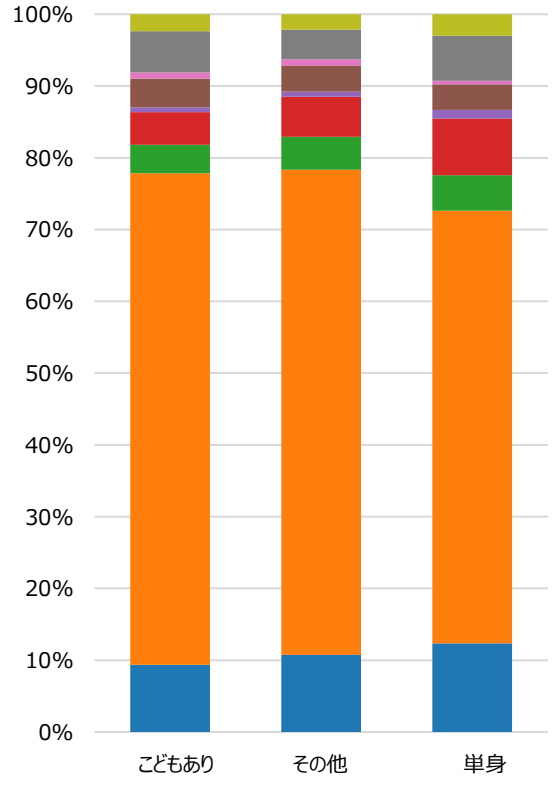
全体



年代別



世帯別



■雑誌新聞 ■ニュース番組 ■テレビCM ■SNS ■ポスター掲示 ■家族知人 ■学校 ■勤務先 ■その他

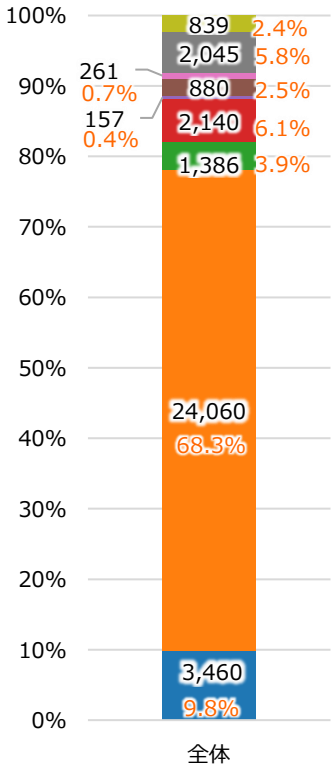
- 「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多く約７割を占める。10代以下は「学校」、20代以下は「SNS」の割合も高い

Q5. <Q4で「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方> Q4の厳罰化について、どこで知りましたか？

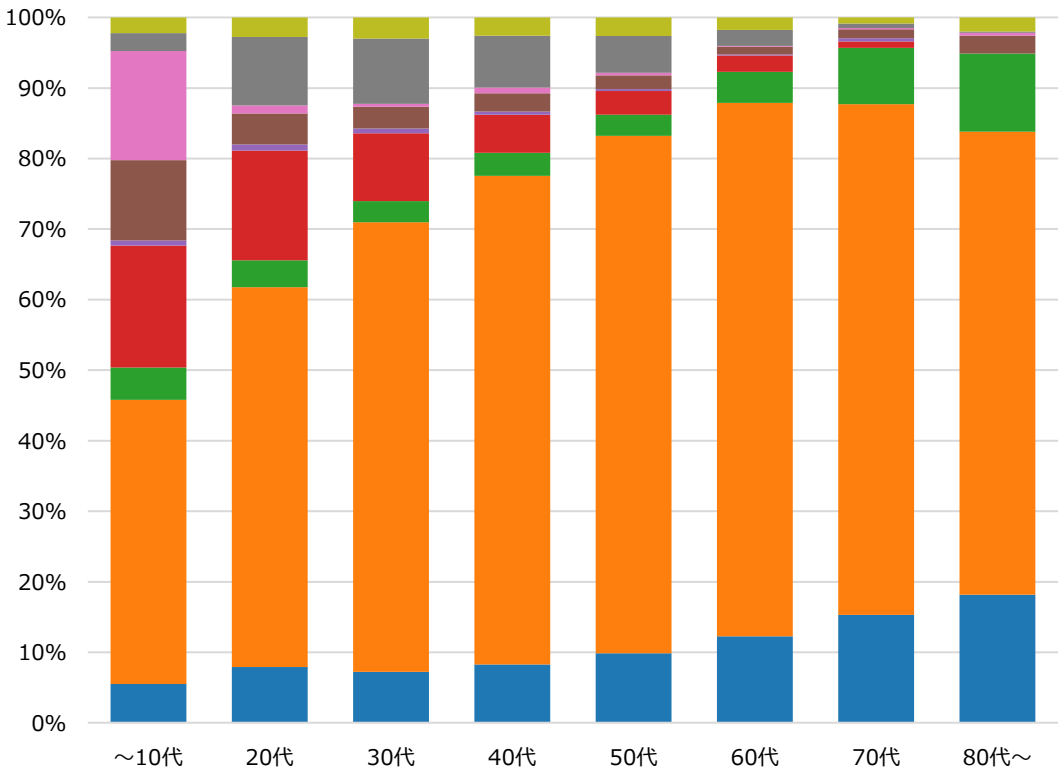
北海道

単位：名

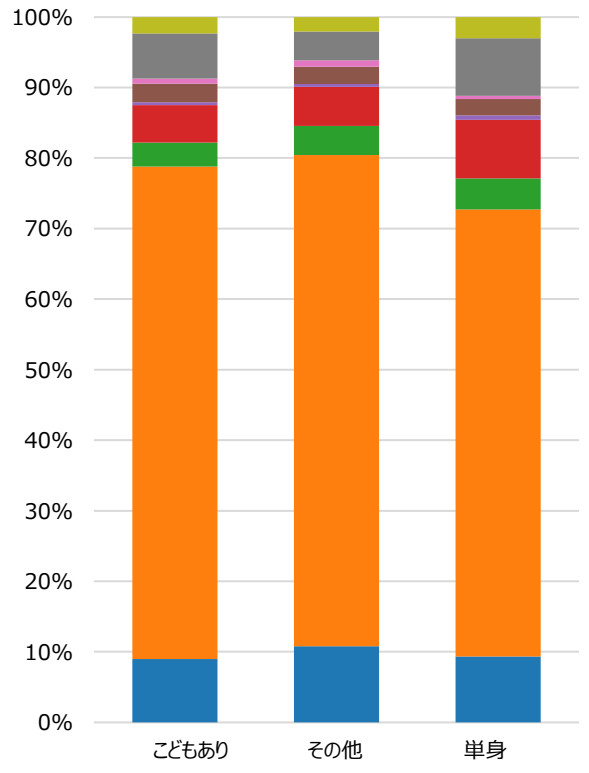
全体



年代別



世帯別



雑誌新聞 ニュース番組 テレビCM SNS ポスター掲示 家族知人 学校 勤務先 その他

- **全国と同様、「ニュース番組」で知ったと回答した人が最も多い**

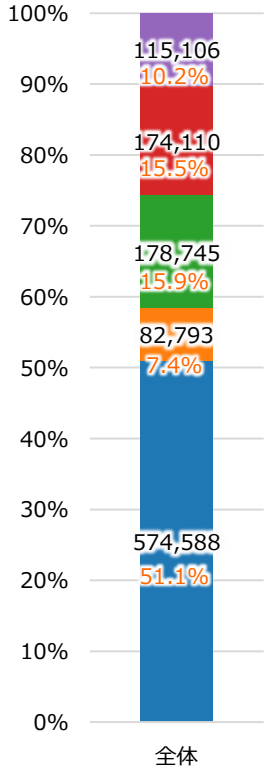
Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

全国

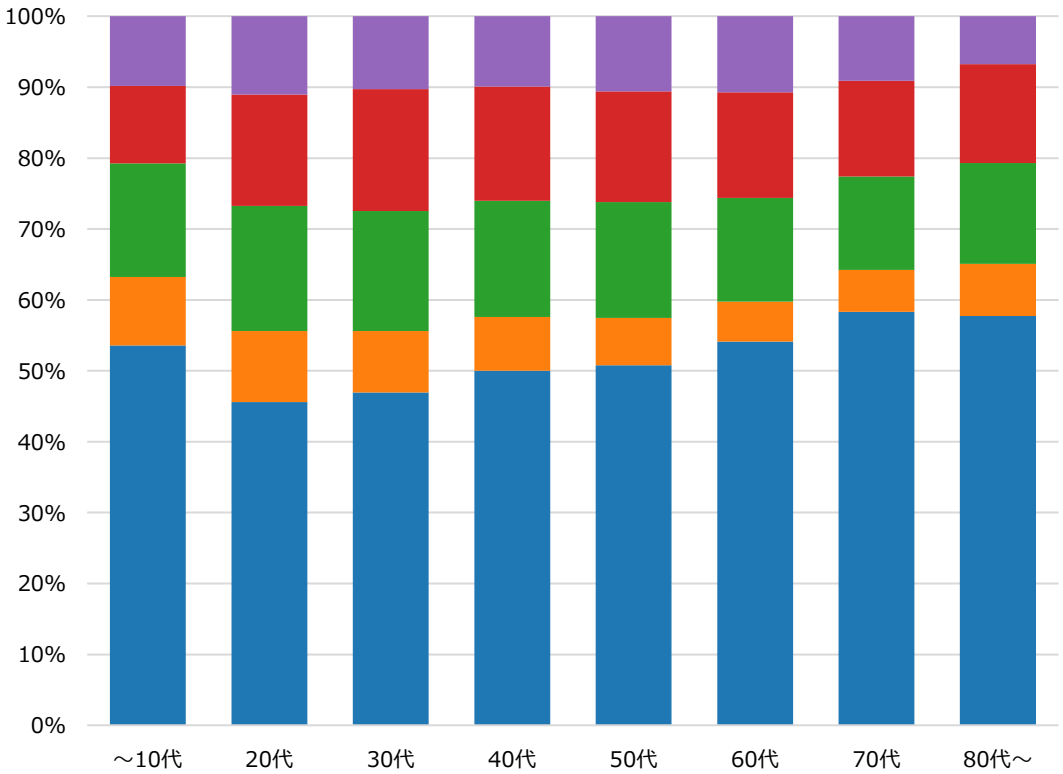
単位：名

全国

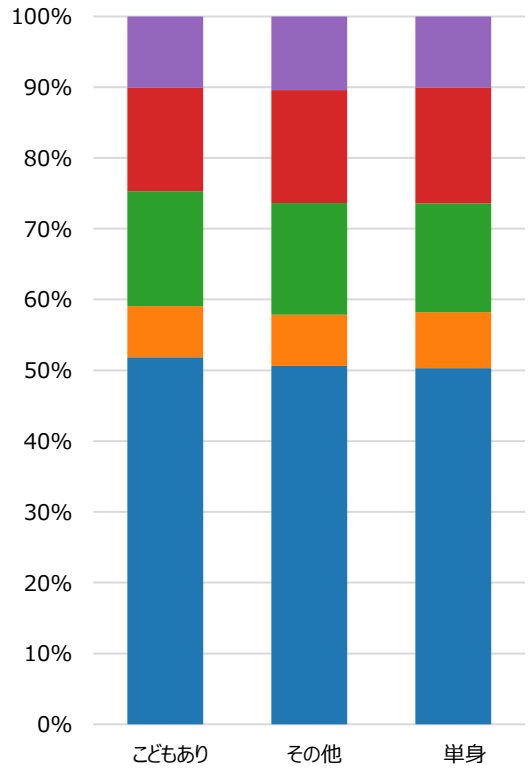
全体



年代別



世帯別



■交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■事故多発地点等の周知 ■道路環境の整備 ■取締り・罰則の強化 ■車両の安全機能の向上、普及

- 全体では「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高く、次に「道路環境の整備」が高い

警察庁　交通局　交通企画課　コメント

交通事故防止に最も必要と思う取組として、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」が過半数を占めています。警察としては、引き続き、地方自治体をはじめとする関係機関や団体等と連携し、交通安全教育の充実に努めるなど、交通ルールの周知徹底を図ってまいりたいと考えています。また、令和８年４月の自転車に対する交通反則通告制度の円滑な導入に向け、警察庁では、本年９月、「自転車ルールブック」を作成しておりますのでご覧ください。

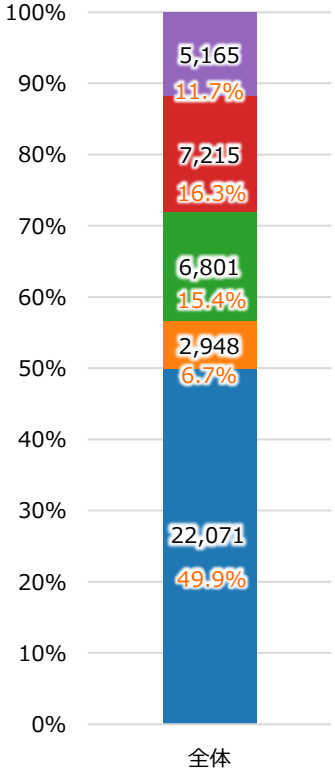
Q6. 交通事故抑止に最も必要と思う取組は何ですか？

北海道

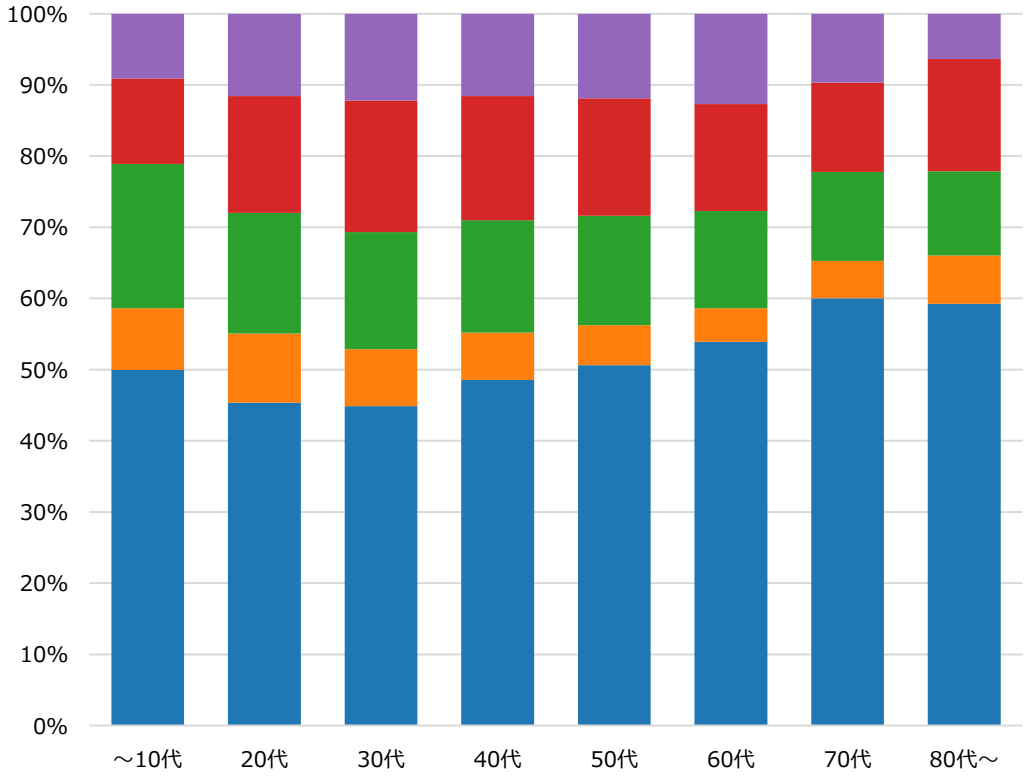
単位：名

北海道

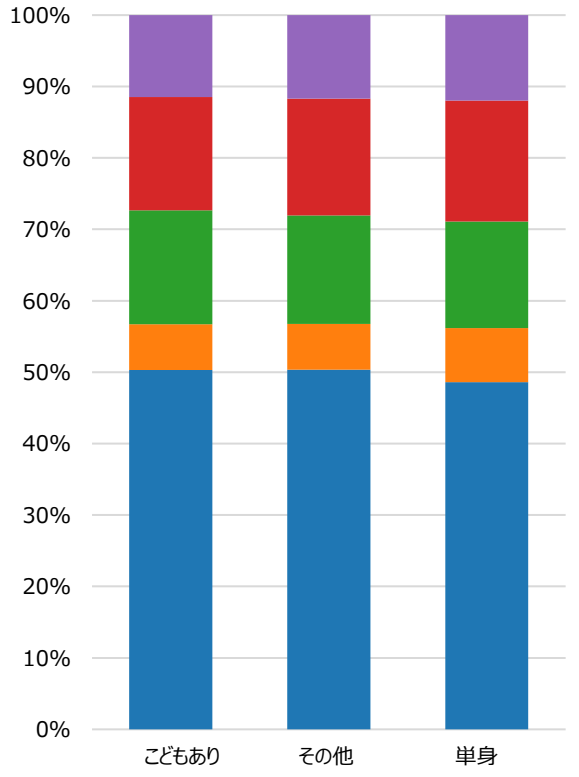
全体



年代別



世帯別



■交通安全意識の啓発や交通ルールの教育 ■事故多発地点等の周知 ■道路環境の整備 ■取締り・罰則の強化 ■車両の安全機能の向上、普及

- **全国同様、「交通安全意識の啓発や交通ルールの教育」の割合が最も高い**
- **次に「取締り・罰則の強化」が高い**

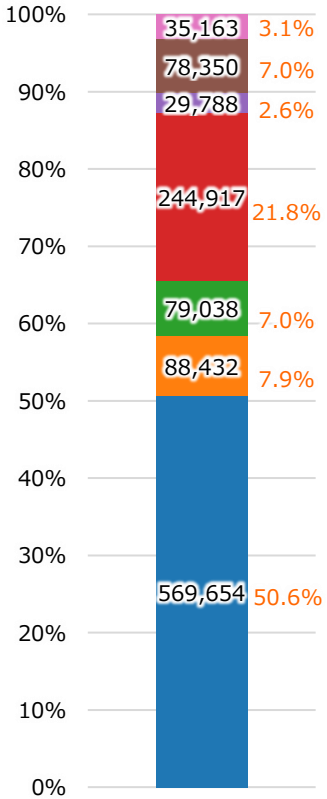
Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

全国

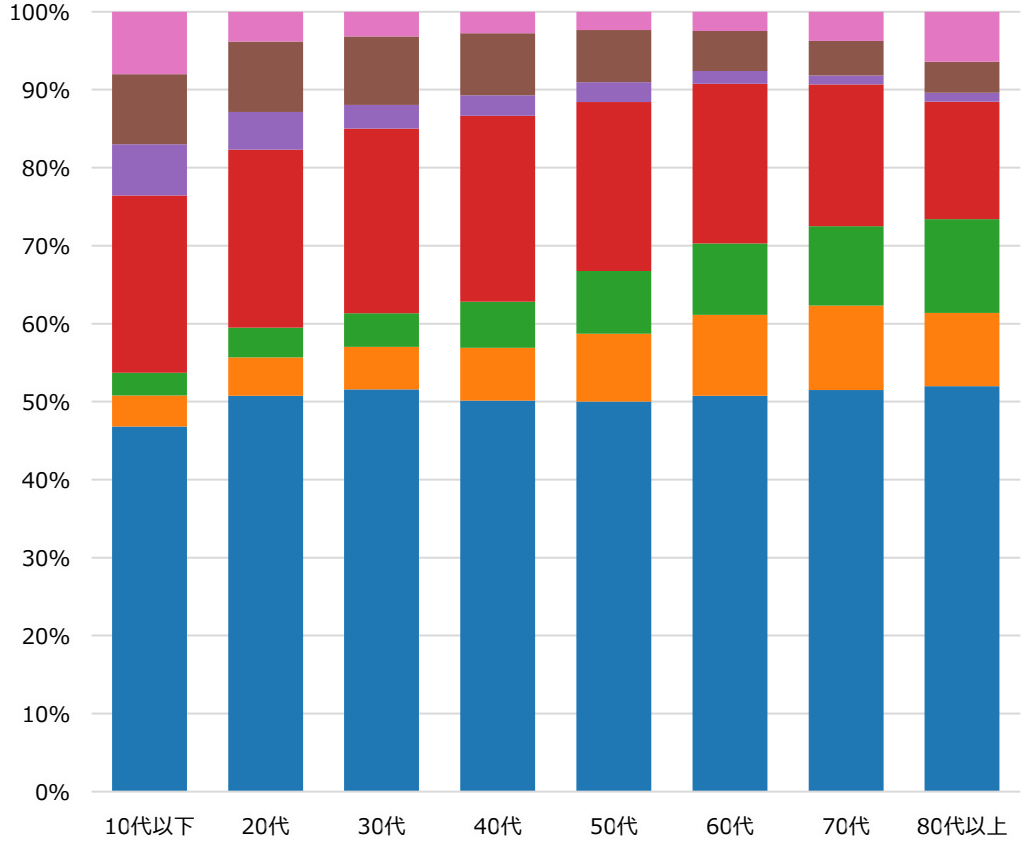
単位：名

全国

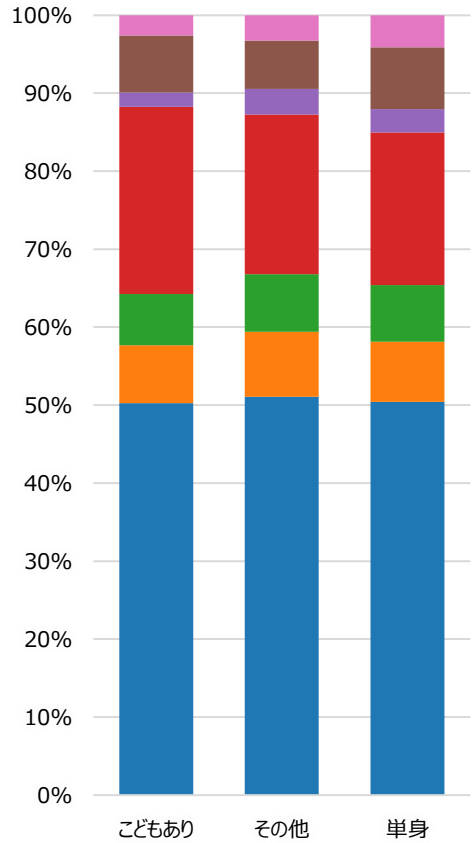
全体



年代別



世帯別



■地震・津波 ■風水災（台風・洪水） ■火災 ■交通事故 ■ペットの病気・ケガ ■日常における賠償 ■熱中症

- 「地震・津波」という回答が全体の50%と最も多く、次いで「交通事故」が多い

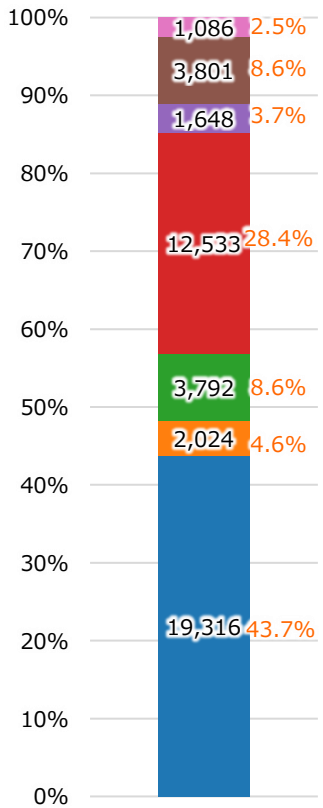
Q7. 暮らしに関わる次のリスクのうち、最も心配なものはどれですか？

北海道

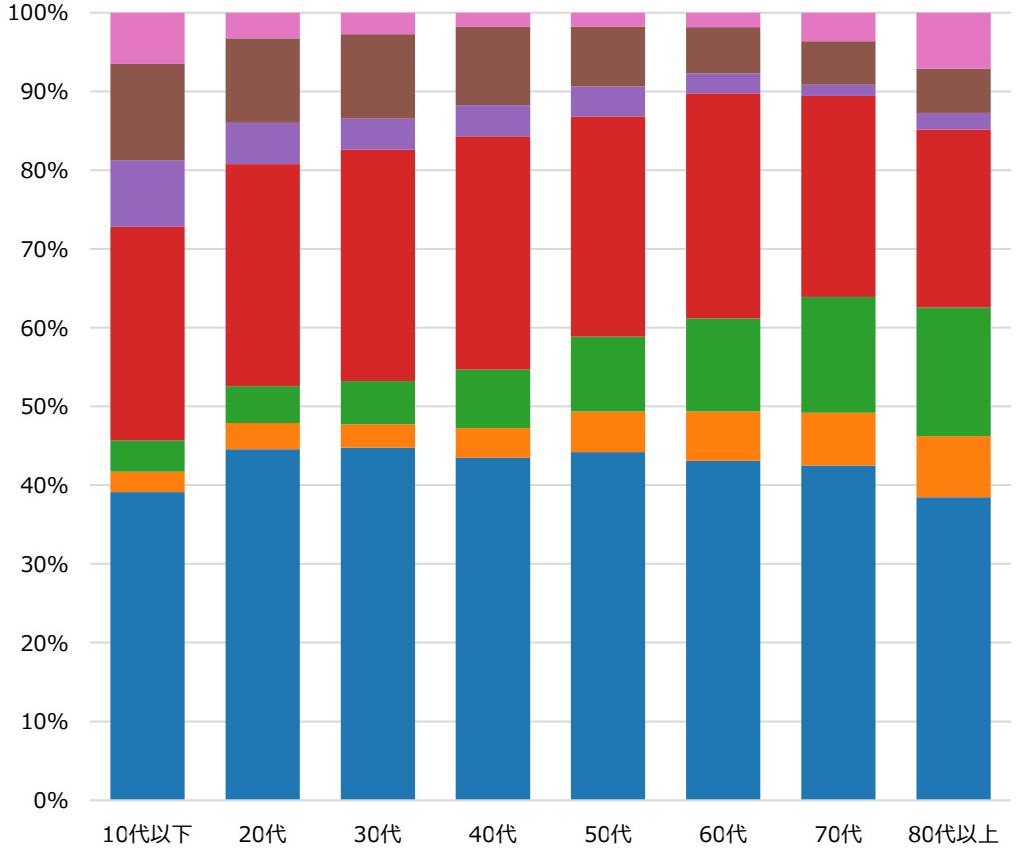
単位：名

北海道

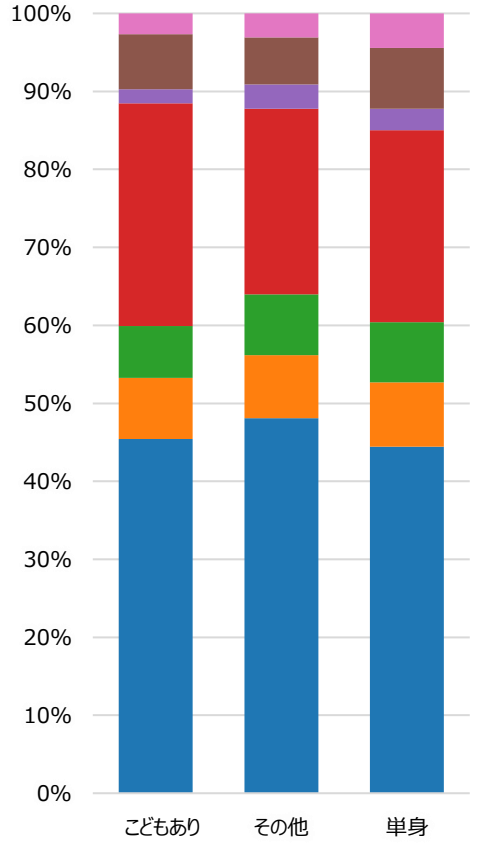
全体



年代別



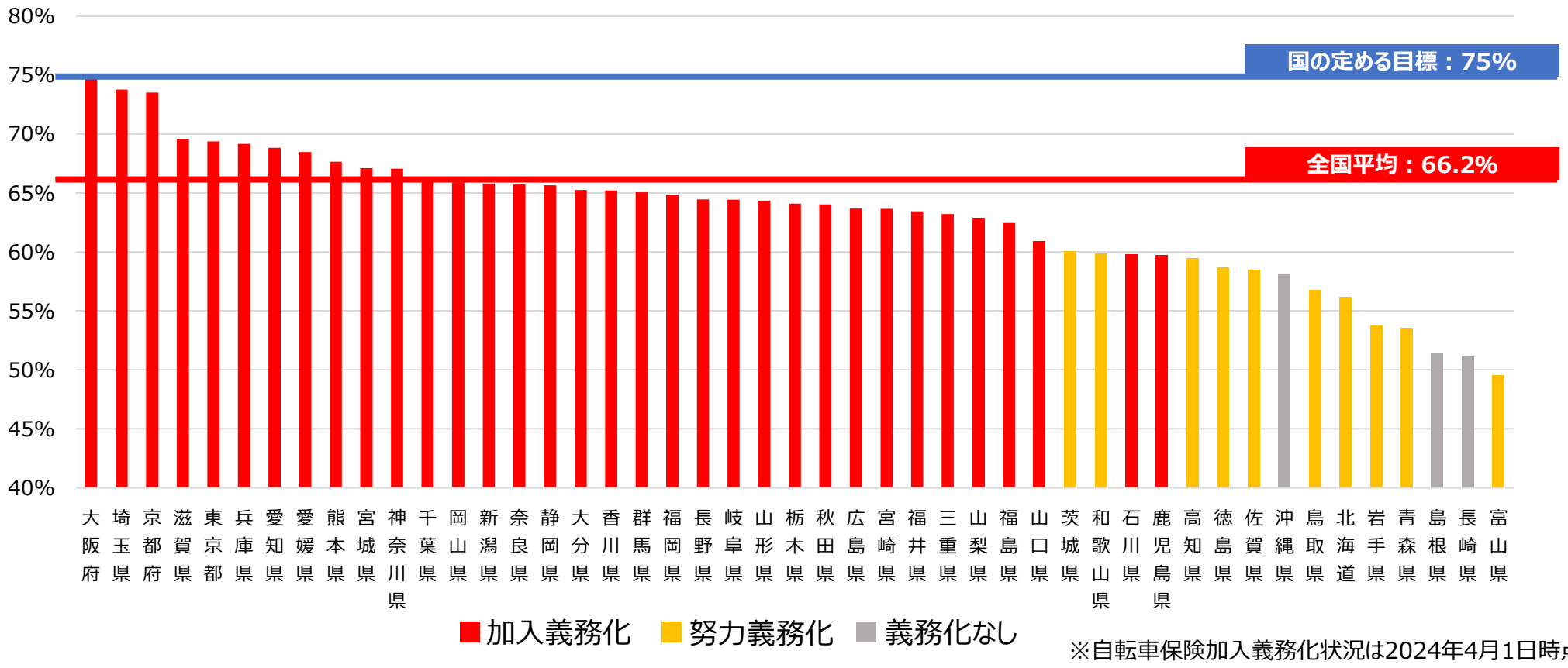
世帯別



■地震・津波 ■風水災（台風・洪水） ■火災 ■交通事故 ■ペットの病気・ケガ ■日常における賠償 ■熱中症

- **全国同様、「地震・津波」という回答が最も多く、次いで「交通事故」が多い**

都道府県別 自転車保険加入状況
（※Q2.「自転車を利用しない」と回答した方は除く）



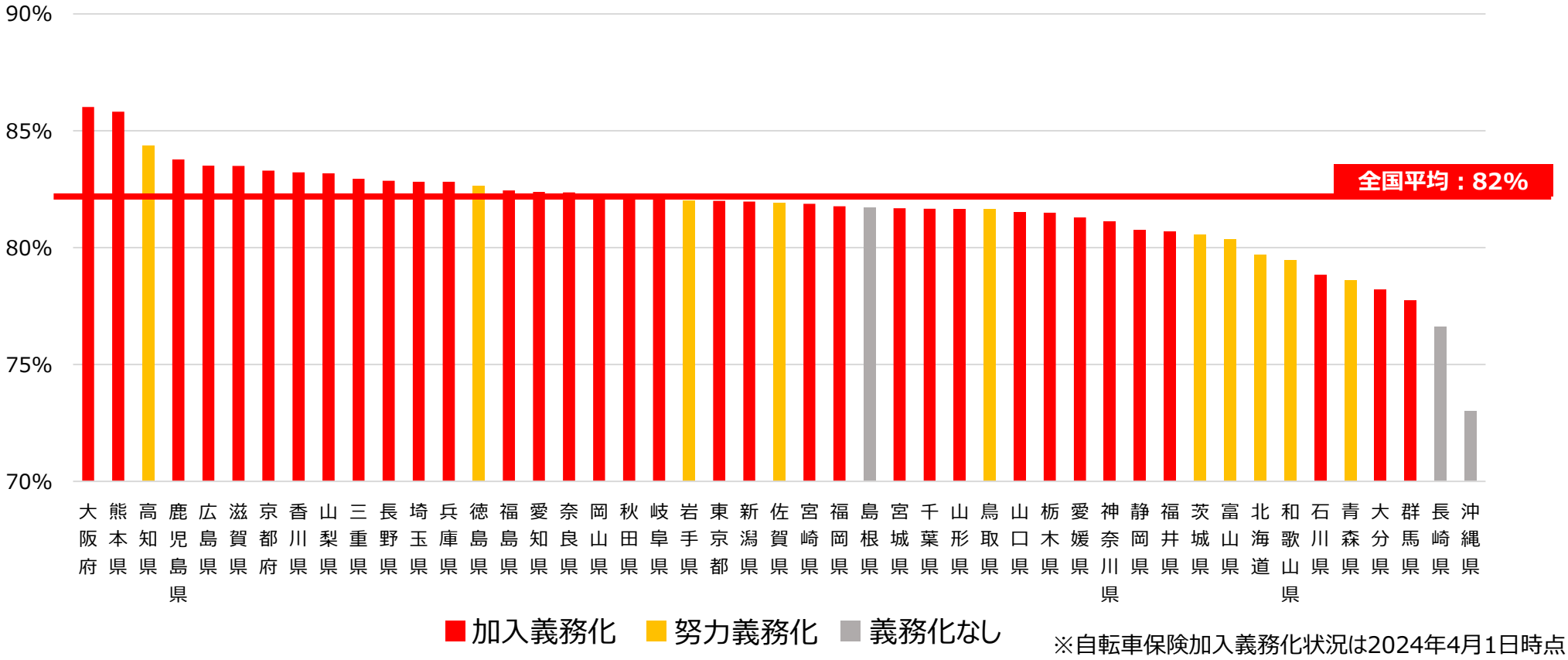
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

- 努力義務化、義務化なしの自治体は自転車保険加入率が全国の中でも低位にある傾向
- 大阪府を除き、46都道府県は国の定める加入率の目標（2025年までに75%）を下回っている状況

全日本交通安全協会 コメント

自転車と歩行者の事故でも高額の損害賠償責任が生ずるおそれがあります。過去には9千万円を超える高額な自転車の加害事故賠償額例もあります。万が一に備え、住民への損害賠償責任保険の加入促進にご協力をお願いいたします。

都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況
(※Q4.「詳しく知っている」「大体知っている」と回答した方)



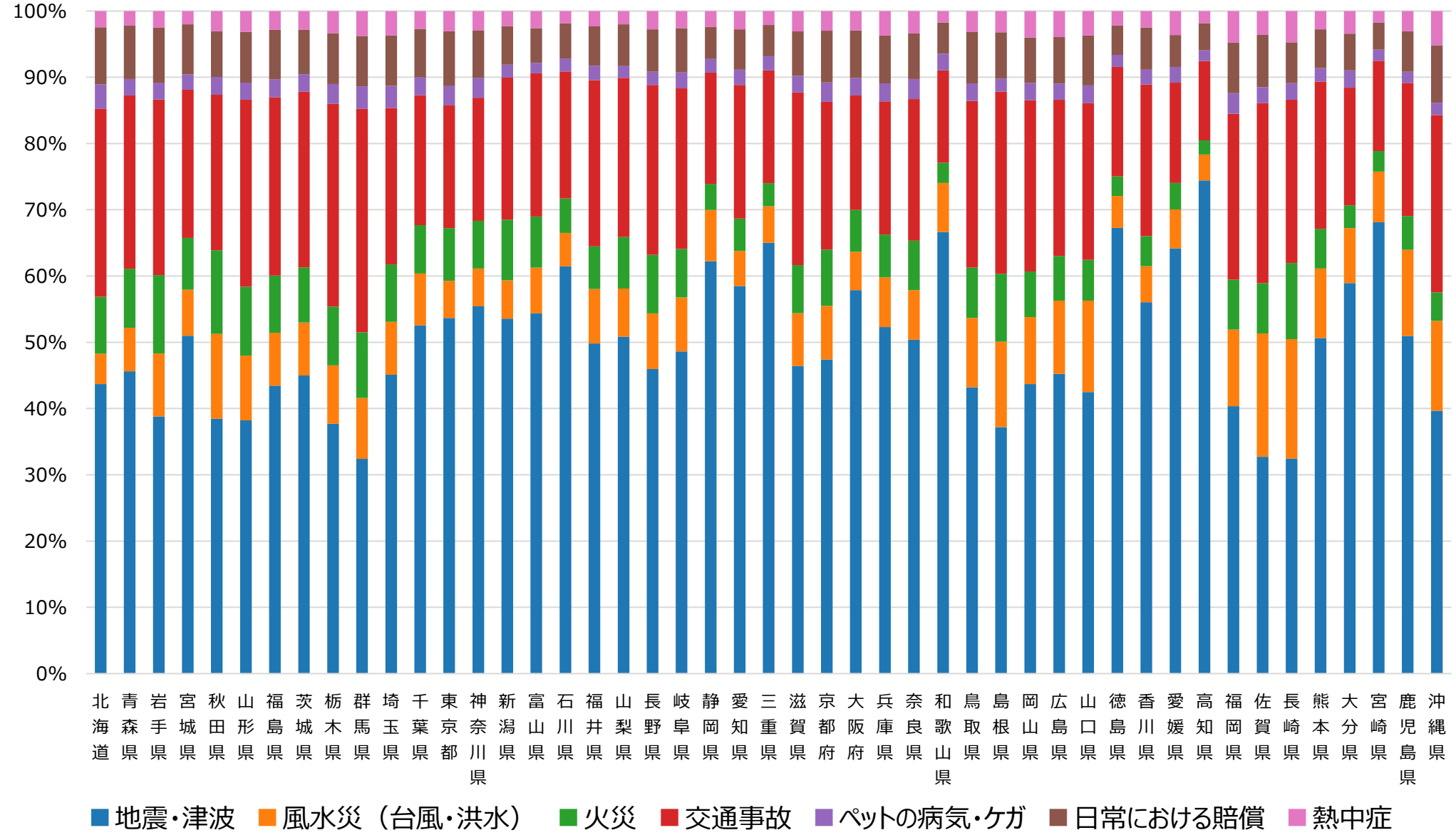
※自転車保険加入義務化状況は2024年4月1日時点

- 自転車保険加入努力義務化、義務化なしの自治体は、認知度が比較的低位にある傾向

全日本交通安全協会 コメント

令和6年11月の改正道路交通法施行により、「ながらスマホ」・「酒気帯び運転やその幇助」について新たに罰則が整備されました。さらに、令和8年4月1日から自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（青切符）が16歳以上の運転者に適用されます。歩道での歩行者優先をはじめとする交通法規の遵守や、安全な自転車利用の促進に向けた取組みをお願いいたします。

都道府県別 暮らしに関わるリスクのうち最も心配なリスク



【データ集】都道府県別　自転車保険加入状況（※Q3.「自転車を利用しない」と回答した方を除く）
都道府県別「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況

	自転車保険加入状況						
	加入	割合	未加入	割合	不明	割合	計
北海道	18,844 名	56.2%	12,670 名	37.8%	2,019 名	6.0%	33,533 名
青森県	3,761 名	53.5%	2,707 名	38.5%	558 名	7.9%	7,026 名
岩手県	2,599 名	53.8%	1,897 名	39.3%	336 名	7.0%	4,832 名
宮城県	8,465 名	67.1%	3,363 名	26.7%	787 名	6.2%	12,615 名
秋田県	3,785 名	64.0%	1,775 名	30.0%	352 名	6.0%	5,912 名
山形県	5,506 名	64.3%	2,474 名	28.9%	577 名	6.7%	8,557 名
福島県	8,693 名	62.5%	4,326 名	31.1%	900 名	6.5%	13,919 名
茨城県	10,531 名	60.1%	5,809 名	33.1%	1,185 名	6.8%	17,525 名
栃木県	10,615 名	64.1%	4,837 名	29.2%	1,109 名	6.7%	16,561 名
群馬県	7,301 名	65.1%	3,063 名	27.3%	859 名	7.7%	11,223 名
埼玉県	34,247 名	73.8%	8,623 名	18.6%	3,552 名	7.7%	46,422 名
千葉県	22,541 名	66.4%	8,999 名	26.5%	2,426 名	7.1%	33,966 名
東京都	50,505 名	69.4%	16,217 名	22.3%	6,089 名	8.4%	72,811 名
神奈川県	31,433 名	67.1%	11,888 名	25.4%	3,554 名	7.6%	46,875 名
新潟県	12,441 名	65.8%	5,201 名	27.5%	1,266 名	6.7%	18,908 名
富山県	2,720 名	49.6%	2,356 名	43.0%	409 名	7.5%	5,485 名
石川県	6,253 名	59.8%	3,481 名	33.3%	723 名	6.9%	10,457 名
福井県	4,167 名	63.5%	1,904 名	29.0%	496 名	7.6%	6,567 名
山梨県	2,721 名	62.9%	1,382 名	31.9%	223 名	5.2%	4,326 名
長野県	7,343 名	64.4%	3,400 名	29.8%	651 名	5.7%	11,394 名
岐阜県	9,401 名	64.4%	4,082 名	28.0%	1,108 名	7.6%	14,591 名
静岡県	18,926 名	65.7%	7,839 名	27.2%	2,062 名	7.2%	28,827 名
愛知県	34,633 名	68.8%	11,739 名	23.3%	3,950 名	7.8%	50,322 名
三重県	9,790 名	63.2%	4,592 名	29.7%	1,104 名	7.1%	15,486 名
滋賀県	8,894 名	69.6%	2,841 名	22.2%	1,047 名	8.2%	12,782 名
京都府	14,595 名	73.5%	3,717 名	18.7%	1,543 名	7.8%	19,855 名
大阪府	62,009 名	75.0%	13,516 名	16.4%	7,099 名	8.6%	82,624 名
兵庫県	35,419 名	69.2%	11,442 名	22.3%	4,354 名	8.5%	51,215 名
奈良県	8,952 名	65.7%	3,507 名	25.7%	1,165 名	8.6%	13,624 名
和歌山県	3,840 名	59.9%	1,961 名	30.6%	614 名	9.6%	6,415 名
鳥取県	2,601 名	56.8%	1,644 名	35.9%	338 名	7.4%	4,583 名
島根県	2,225 名	51.4%	1,834 名	42.3%	273 名	6.3%	4,332 名
岡山県	11,262 名	65.9%	4,435 名	26.0%	1,390 名	8.1%	17,087 名
広島県	11,591 名	63.7%	5,287 名	29.0%	1,323 名	7.3%	18,201 名
山口県	4,832 名	60.9%	2,568 名	32.4%	531 名	6.7%	7,931 名
徳島県	4,313 名	58.7%	2,417 名	32.9%	621 名	8.4%	7,351 名
香川県	4,945 名	65.2%	2,043 名	26.9%	595 名	7.8%	7,583 名
愛媛県	7,080 名	68.5%	2,365 名	22.9%	894 名	8.6%	10,339 名
高知県	4,689 名	59.5%	2,525 名	32.0%	669 名	8.5%	7,883 名
福岡県	38,802 名	64.9%	16,125 名	27.0%	4,897 名	8.2%	59,824 名
佐賀県	5,263 名	58.5%	3,034 名	33.7%	703 名	7.8%	9,000 名
長崎県	4,566 名	51.1%	3,778 名	42.3%	585 名	6.6%	8,929 名
熊本県	8,097 名	67.7%	3,115 名	26.0%	756 名	6.3%	11,968 名
大分県	6,296 名	65.3%	2,525 名	26.2%	827 名	8.6%	9,648 名
宮崎県	5,993 名	63.7%	2,710 名	28.8%	711 名	7.6%	9,414 名
鹿児島県	6,968 名	59.8%	4,052 名	34.8%	639 名	5.5%	11,659 名
沖縄県	4,680 名	58.1%	2,866 名	35.6%	506 名	6.3%	8,052 名

	「ながらスマホ」・「酒気帯び運転」の厳罰化の認知状況				
	知っている	割合	知らない	割合	計
北海道	35,228 名	79.7%	8,972 名	20.3%	44,200 名
青森県	7,521 名	78.6%	2,046 名	21.4%	9,567 名
岩手県	5,230 名	82.0%	1,146 名	18.0%	6,376 名
宮城県	13,292 名	81.7%	2,981 名	18.3%	16,273 名
秋田県	6,153 名	82.2%	1,330 名	17.8%	7,483 名
山形県	8,764 名	81.6%	1,971 名	18.4%	10,735 名
福島県	15,021 名	82.4%	3,198 名	17.6%	18,219 名
茨城県	17,962 名	80.5%	4,340 名	19.5%	22,302 名
栃木県	17,021 名	81.5%	3,864 名	18.5%	20,885 名
群馬県	11,003 名	77.7%	3,150 名	22.3%	14,153 名
埼玉県	44,717 名	82.8%	9,278 名	17.2%	53,995 名
千葉県	34,420 名	81.7%	7,731 名	18.3%	42,151 名
東京都	70,741 名	82.0%	15,530 名	18.0%	86,271 名
神奈川県	48,773 名	81.1%	11,346 名	18.9%	60,119 名
新潟県	19,465 名	82.0%	4,280 名	18.0%	23,745 名
富山県	5,810 名	80.3%	1,422 名	19.7%	7,232 名
石川県	10,700 名	78.8%	2,872 名	21.2%	13,572 名
福井県	6,368 名	80.7%	1,525 名	19.3%	7,893 名
山梨県	4,669 名	83.2%	944 名	16.8%	5,613 名
長野県	12,032 名	82.9%	2,489 名	17.1%	14,521 名
岐阜県	15,182 名	82.1%	3,316 名	17.9%	18,498 名
静岡県	30,217 名	80.7%	7,207 名	19.3%	37,424 名
愛知県	51,316 名	82.4%	10,970 名	17.6%	62,286 名
三重県	15,943 名	82.9%	3,278 名	17.1%	19,221 名
滋賀県	12,715 名	83.5%	2,514 名	16.5%	15,229 名
京都府	19,889 名	83.3%	3,988 名	16.7%	23,877 名
大阪府	79,716 名	86.0%	12,961 名	14.0%	92,677 名
兵庫県	52,009 名	82.8%	10,794 名	17.2%	62,803 名
奈良県	14,030 名	82.4%	3,005 名	17.6%	17,035 名
和歌山県	6,327 名	79.5%	1,636 名	20.5%	7,963 名
鳥取県	4,694 名	81.6%	1,056 名	18.4%	5,750 名
島根県	4,665 名	81.7%	1,045 名	18.3%	5,710 名
岡山県	17,043 名	82.2%	3,681 名	17.8%	20,724 名
広島県	19,368 名	83.5%	3,827 名	16.5%	23,195 名
山口県	8,456 名	81.5%	1,918 名	18.5%	10,374 名
徳島県	7,432 名	82.7%	1,560 名	17.3%	8,992 名
香川県	7,634 名	83.2%	1,539 名	16.8%	9,173 名
愛媛県	10,271 名	81.3%	2,364 名	18.7%	12,635 名
高知県	8,094 名	84.3%	1,503 名	15.7%	9,597 名
福岡県	67,907 名	81.8%	15,140 名	18.2%	83,047 名
佐賀県	9,488 名	81.9%	2,095 名	18.1%	11,583 名
長崎県	11,138 名	76.6%	3,400 名	23.4%	14,538 名
熊本県	13,589 名	85.8%	2,246 名	14.2%	15,835 名
大分県	9,781 名	78.2%	2,727 名	21.8%	12,508 名
宮崎県	9,861 名	81.9%	2,183 名	18.1%	12,044 名
鹿児島県	13,106 名	83.8%	2,540 名	16.2%	15,646 名
沖縄県	8,522 名	73.0%	3,151 名	27.0%	11,673 名